

改善方策実施計画書

担当部局：アジア地域研究科 責任者：アジア地域研究科委員長 幹事：国際関係学部事務室

2011年3月10日

認証評価指摘事項	<p>【総評】教育・研究上の目的は、学科および専攻ごとに、学則に定められているものの、学部および研究科の目的は定められていない。</p> <p>【総評】大学院の専攻ごとの目的は「大学院設置基準」の文言に倣つものであり、専攻独自の目的が見られない。</p> <p>【総評】理念、目的、教育目標は大学案内やホームページなどで学生や受験生に周知されているが、周知の程度は学部、研究科により差が見受けられる。とりわけ在学生には『履修の手引』への掲載やガイドなどを通じて、一層の周知を図ることが期待される。</p>																							
点検・評価問題点	研究科の目的が学則に明記されていない。研究科の理念、目的、教育目標が、『履修の手引き』などに明記されていない。																							
改善方策	<p>1-14-4</p> <p>(新規)大学院評議会での承認をえたうえで、各研究科の目的を学則に明記する。研究科の理念、目的、教育目標を『履修の手引き』などに明記し、受験生や在学生に対する広報を強化する。</p>																							
計画	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th colspan="2">前期</th><th colspan="2">中期</th><th colspan="2">後期</th></tr> <tr> <td>2010年度</td><td>2011年度</td><td>2012年度</td><td>2013年度</td><td>2014年度</td><td>2015年度</td></tr> <tr> <td colspan="6">  </td></tr> </table>						前期		中期		後期		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度						
前期		中期		後期																				
2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度																			
																								
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果																					
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成																			
			(BまたはCの理由)																					
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果																					
研究科の理念、目的、教育目標を再検討し、研究科の独自性が明確にあらわれるような文言に変える。大学院評議会や大学院改革検討委員会で各研究科の目的を学則に盛り込むための検討を行う。		2012.03	<input type="radio"/>	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成																		
			(BまたはCの理由)																					
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果																					
前年度の検討の結果を踏まえて、研究科の教育・研究上の目的を学則に明記する。研究科の理念、目的、教育目標を『履修の手引き』などに明記し、受験生や在学生に対する広報を強化する(教務・広報委員会)。		2013.03	<input type="radio"/>	A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成																		
			(BまたはCの理由)																					
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果																					
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成																			
			(BまたはCの理由)																					
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果																					
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成																			
			(BまたはCの理由)																					
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果																					
			A 完全に達成	B 達成半ば	C 未達成																			
			(BまたはCの理由)																					

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	<p>【総評】教育・研究上の目的は、学科および専攻ごとに、学則に定められているものの、学部および研究科の目的は定められていない。</p> <p>【総評】大学院の専攻ごとの目的は「大学院設置基準」の文言に倣ったものであり、専攻独自の目的が見られない。</p> <p>【総評】理念、目的、教育目標は大学案内やホームページなどで学生や受験生に周知されているが、周知の程度は学部、研究科により差が見受けられる。とりわけ在学生には『履修の手引』への掲載やガイドンスなどを通じて、一層の周知を図ることが期待される。</p>
点検・評価問題点	研究科の目的が学則に明記されていない。研究科の理念、目的、教育目標が、『履修の手引き』などに明記されていない。
改善方策	1-14-4 (新規) 大学院評議会での承認をえたうえで、各研究科の目的を学則に明記する。研究科の理念、目的、教育目標を『履修の手引き』などに明記し、受験生や在学生に対する広報を強化する。

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

研究科の目的は、学則に明記されていない。『履修の手引き』などに研究科の理念、目的、教育目標は、掲載していない。認証評価の指摘を受け、改めて問題点として次年度以降の計画を練った。

所見	
----	--

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

教務・広報委員会はアジア地域研究科の認証評価委員会と連携をして問題の解決に取り組んできた。その成果として、『大学院履修要綱』とは別に、パンフレット(アジア地域研究科創設以来3度改訂)とそれに基づく独自のホームページを作成して、専攻目的をわかりやすく説明し、周知に努めた。さらに、独自に「学位論文作成の手引き」を作成し、研究科在学生全員に配布した。なお、研究科委員長と専攻主任は大学院評議会や大学院改革検討委員会で、各研究科の目的を学則に盛り込むための検討を行っている。

所見	着実に改善が進んでいることは大いに評価できます。研究科の目的が早急に学則に明記されることを期待します。
----	---

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーという3つのポリシーを新たに策定するという全学の大学院の方針に基づき、アジア地域研究科でも3つのポリシーの原案を作成した。その中に研究科の理念、目的と教育目標を明記した。今後、全学の委員会で検討され、正式に決定される予定である。なお、新入生に対するガイドンスなど、普段の取組みにおいても研究科の理念、目的についての説明を強化している。

所見	提出期日までに未提出。次回からは期日を厳守してください。
----	------------------------------

ださい。また、研究科の理念、目的がどの程度周知されているのか、何らかの方法により周知度の検証が必要でしょう。